

# 浜の活力再生プラン

## 1 地域水産業再生委員会

組織名	兵庫県地域水産業再生委員会一宮町漁協部会
代表者名	部会長 社 領 弘

再生委員会の 構成員	一宮町漁業協同組合、淡路市、兵庫県淡路県民局洲本農林水産振興事務所
オブザーバー	兵庫県漁業協同組合連合会

※再生委員会規約及び推進体制の分かる資料を添付すること。

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	兵庫県淡路市一宮地域 小型底びき網漁業84名、船びき網漁業2名、一本釣り1名、刺網20名、たこつぼ10名、ノリ養殖業65名、合計182名
-------------------	---

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること。

## 2 地域の現状

### (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当地域は、兵庫県淡路市の南西部に位置し、四季を通じて様々な魚介類が水揚げされており、漁獲される魚種は「タコ」がもっとも多く、ついでイカ、マダイ、イワシ、アナゴなどとなっており、水揚げされる魚種は30種類を超える。水揚げされた魚介類は、漁協の荷捌き施設において競りに掛けられ、大阪・神戸の市場などに出荷される。平成10年の明石海峡大橋開通により消費地に近接する好立地となったことも特徴である。

しかしながら、近年は、魚価の低迷や漁獲量の減少傾向にあり、魚離れによる消費量の減少、仲買人の取扱量の減少等、様々な要因によって魚価の低下が進行している。また、消費者も魚の調理方法や食べ方が分からないため魚離れに拍車がかかっている。

さらに、近年の漁業用資材や燃油価格の高騰し漁業経費の増加により、漁船漁業、ノリ養殖漁業の経営を圧迫している。また、漁業者の高齢化による後継者不足も大きな問題となっている。

当地域では、古くからノリ養殖漁業も盛んであり、地域内で生産されるノリの多くが業務用として流通している。また近年ノリ養殖海域の栄養塩の低下により色落ちが発生し、生産したノリの品質が低下することにより生産金額が減少するなど不安定な状況にある。

また、当部会では、3地区で30経営体がノリ養殖を営んでいるが、大半は2、3名の共同経営による小規模な経営体であり、加工機器の更新や大型化が進んでいない現状であるが、平成26年度から国の補助事業を活用した大型ノリ自動乾燥機の導入によるノリ養殖経営安定のため取り組みが開始されている。

### (2) その他の関連する現状等

- ・今後30年以内に発生する南海トラフ地震に対する災害対策が進んでいない。
- ・漁業組合施設及び機器の老朽化に伴い、維持経費の増大により組合経営に支障をきたしている。
- ・漁業集落が過疎・高齢化により、「にぎわい」がない。

## 3 活性化の取組方針

### (1) 基本方針

一宮漁業集落の活力衰退が懸念されるため、当プランの推進により、当再生委員会構成員は以下の取組を行い、漁業収入向上及び漁業コスト削減をはかるとともに、魅力ある地域づくりを推進する。

○漁業収入向上のための取組

①生産物の品質向上

②漁場環境の保全と資源量の増大

- ③地元消費の拡大
- ④漁業者の育成

○漁業コスト削減のための取組

- ①省燃油活動の推進
- ②省エネ機器等の導入
- ③燃油の急騰に対する備え
- ④ノリ生産の経費削減

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

漁獲努力量の削減等については、資源管理計画（漁獲物の体長制限、操業時間の制限、休漁等）を確実に履行している。また、ノリ養殖については兵庫県のり養殖漁場改善計画に基づく生産対策等を遵守している。

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成26年度）

取組内容は、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ、必要に応じ見直すこととする。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>下記の取組により漁業収入を基準年から1%向上させる。</p> <p>①生産物の品質向上 以下の取組を、各漁業者が実施し、生産物の品質向上を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海苔養殖漁業者65名全員が漁場を有効活用し、漁場環境の変化に対応するため、養殖海苔への栄養塩の巡りが良好になるよう養殖枠の間隔を広げて色落ち被害を抑制し、品質の向上に努め漁業収入の向上に取り組む。 色落ち対策として、ノリ養殖漁業者が中心となって農業者と協力して、ため池に堆積した栄養豊かな泥を漁場へ供給する「かいぼり（ため池の底泥清掃）」も実施する。</li> <li>・船びき網漁業者2名は、1曳網にかかる操業時間を短縮し、1操業での漁獲量を調整するとともに、瞬時に大量の水でしめ、シラス等漁獲物の冷却効率を向上させ鮮度保持に努める。</li> <li>・小型底びき網漁業者84名は、魚種に合わせた品質管理を徹底することに努め、漁業収入の向上に取り組む。 マダイ、タコは規格外の小さいものが誤って販売されると魚価が下がってしまうため、より単価の高い状態を保持するよう誤混入が無いように注意し、規格外の魚は沖で再放流を行う。 鱧の取り扱いについては、底びき網1回あたりの曳網時間を短縮し、網ズレの軽減を図り、鱧の体に打ち身、すれ傷などつけないように努める。</li> </ul> <p>②漁場環境の保全と資源量の増大 部会漁業者全員が参加して、海底耕耘、ため池のかいぼり等、漁場環境の保全にかかる活動を推進する。またアオリイカ産卵床や地先産卵海域への増殖場等設置などの漁場整備やヒラメ、オニオコゼ、マコガレイ、クルマエビの種苗放流など栽培漁業、資源管理等の取組みに参加し、資源の増大を図る。</p> <p>③地元消費の拡大 漁協は、全漁業者と協力し、市場で値のつき難い小型のアジやキス、ハモ、シログチ、小エビ類等や数量がまとまらない半端物について、漁協直販を定期的に関催することにより地元住民等の購入機会を増やし、地元での消費拡大を図る。</p> <p>④漁業者の育成 部会漁業者は、計画的で効率の良い漁業経営を行い、漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取り組む漁業者となるため、様々な分野の研修に参加し、自己研鑽に努める。</p>
---------------------	---

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>下記の取組により漁業コストを基準年から1%削減させる。</p> <p>①省燃油活動の推進 全漁業者は、漁船船底清掃の実施を年1回以上行い、航行時の船体にかかる抵抗を削減することや漁場までの減速航行を実施することにより、燃油消費量削減に取り組む。</p> <p>②省エネ機器等の導入 小型底びき網漁業者グループは、漁船エンジンを省エネ型エンジンに換装することにより、燃油消費量削減に取り組む。</p> <p>③燃油の急騰に対する備え 漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油急騰に備える。</p> <p>④ノリ生産の経費削減 ノリ養殖漁業1協業体は、産地水産業強化支援事業により大型ノリ自動乾燥機を整備することにより、ノリ加工にかかる水光熱費の削減に取り組む。 先行して補助事業を活用した経営体の生産状況、経費の削減状況を参考として他の経営体についても機器の導入を検討し、準備のできたところから導入する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>省エネ機器導入推進事業、省燃油活動推進事業、漁業経営セーフティネット構築事業、産地水産業強化支援事業、水産多目的機能発揮対策事業</p>

2年目（平成27年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>下記の取組により漁業収入を基準年から2%向上させる。</p> <p>①生産物の品質向上 以下の取組を、各漁業者が実施し、生産物の品質向上を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海苔養殖漁業者65名全員が漁場を有効活用し、漁場環境の変化に対応するため、養殖海苔への栄養塩の巡りが良好になるよう養殖枠の間隔を広げて色落ち被害を抑制し、品質の向上に努め漁業収入の向上に取り組む。 色落ち対策として、ノリ養殖漁業者が中心となって農業者と協力して、ため池に堆積した栄養豊かな泥を漁場へ供給する「かいぼり（ため池の底泥清掃）」も実施する。</li> <li>船びき網漁業者2名は、1曳網にかかる操業時間を短縮し、1操業での漁獲量を調整するとともに、瞬時に大量の水でしめ、シラス等漁獲物の冷却効率を向上させ鮮度保持に努める。</li> <li>小型底びき網漁業者84名は、魚種に合わせた品質管理を徹底することに努め、漁業収入の向上に取り組む。 マダイ、タコは規格外の小さいものが誤って販売されると漁価が下がってしまうため、より単価の高い状態を保持するよう誤混入が無いように注意し、規格外の魚は沖で再放流を行う。 鰯の取り扱いについては、底びき網1回あたりの曳網時間を短縮し、網ズレの軽減を図り、鰯の体に打ち身、すれ傷などつけないように努める。</li> </ul> <p>②漁場環境の保全と資源量の増大 部会漁業者全員が参加して、海底耕耘、ため池のかいぼり等、漁場環境の保全にかかる活動を推進する。またアオリイカ産卵床や地先産卵海域への増殖場等設置などの漁場整備やヒラメ、オニオコゼ、マコガレイ、クルマエビの種苗放流など栽培漁業、資源管理等の取り組みに参加し、資源の増大を図る。</p> <p>③地元消費の拡大 漁協は、全漁業者と協力し、市場で値のつき難い小型のアジやキス、ハモ、シログチ、小エビ類等や数量がまとまらない半端物について、漁協直販を定期的に関催することにより地元住民等の購入機会を増やし、地元での消費拡大を図る。</p>
---------------------	--

	<p>④漁業者の育成 部会漁業者は、計画的で効率の良い漁業経営を行い、漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取り組む漁業者となるため、様々な分野の研修に参加し、自己研鑽に努める。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>下記の取組により漁業コストを基準年から2%削減させる。</p> <p>①省燃油活動の推進 全漁業者は、漁船船底清掃の実施を年1回以上行い、航行時の船体にかかる抵抗を削減することや漁場までの減速航行を実施することにより、燃油消費量削減に取り組む。</p> <p>②省エネ機器等の導入及び継続活用 小型底びき網漁業者グループは、平成27年に漁船エンジンを省エネ型エンジンに換装することにより、燃油消費量削減に取り組む。 平成26年に省エネ型エンジンを導入した小型底びき網漁業者グループは、導入機器を活用し、引き続き燃油消費量削減に取り組む。</p> <p>③燃油の急騰に対する備え 漁協は、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を推進し、燃油急騰に備える。</p> <p>④ノリ生産の経費削減 ノリ養殖漁業1協業体は、導入した大型ノリ自動乾燥機を活用し、引き続き、ノリ加工にかかる水光熱費の削減に取り組む。 先行して補助事業を活用した経営体の生産状況、経費の削減状況を参考として他の経営体についても機器の導入を検討し、準備のできたところから導入する。</p>
活用する支援措置等	省エネ機器導入推進事業、漁業経営セーフティーネット構築事業、産地水産業強化支援事業、水産多目的機能発揮対策事業

### 3年目（平成28年度）

漁業収入向上のための取組	<p>下記の取組により漁業収入を基準年から3%向上させる。</p> <p>①生産物の品質向上 以下の取組を、各漁業者が実施し、生産物の品質向上を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海苔養殖漁業者65名全員が漁場を有効活用し、漁場環境の変化に対応するため、養殖海苔への栄養塩の巡りが良好になるよう養殖枠の間隔を広げて色落ち被害を抑制し、品質の向上に努め漁業収入の向上に取り組む。 色落ち対策として、ノリ養殖漁業者が中心となって農業者と協力して、ため池に堆積した栄養豊かな泥を漁場へ供給する「かいぼり（ため池の底泥清掃）」も実施する。</li> <li>船びき網漁業者2名は、1曳網にかかる操業時間を短縮し、1操業での漁獲量を調整するとともに、瞬時に大量の氷でしめ、シラス等漁獲物の冷却効率を向上させ鮮度保持に努める。</li> <li>小型底びき網漁業者84名は、魚種に合わせた品質管理を徹底することに努め、漁業収入の向上に取り組む。 マダイ、タコは規格外の小さいものが誤って販売されると魚価が下がってしまうため、より単価の高い状態を保持するよう誤混入が無いように注意し、規格外の魚は沖で再放流を行う。 鱧の取り扱いについては、底びき網1回あたりの曳網時間を短縮し、網ズレの軽減を図り、鱧の体に打ち身、すれ傷などつけないように努める。</li> </ul>
--------------	---

	<p>②漁場環境の保全と資源量の増大 部会漁業者全員が参加して、海底耕耘、ため池のかいぼり等、漁場環境の保全にかかる活動を推進する。またアオリイカ産卵床や地先産卵海域への増殖場等設置などの漁場整備やヒラメ、オニオコゼ、マコガレイ、クルマエビの種苗放流など栽培漁業、資源管理等の取り組みに参加し、資源の増大を図る。</p> <p>③地元消費の拡大 漁協は、全漁業者と協力し、市場で値のつき難い小型のアジやキス、ハモ、シログチ、小エビ類等や数量がまとまらない半端物について、漁協直販を定期的に関催することにより地元住民等の購入機会を増やし、地元での消費拡大を図る。</p> <p>④漁業者の育成 部会漁業者は、計画的で効率の良い漁業経営を行い、漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取り組む漁業者となるため、様々な分野の研修に参加し、自己研鑽に努める。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>下記の取組により漁業コストを基準年から3%削減させる。</p> <p>①省燃油活動の推進 全漁業者は、漁船船底清掃の実施を年1回以上行い、航行時の船体にかかる抵抗を削減することや漁場までの減速航行を実施することにより、燃油消費量削減に取り組む。</p> <p>②省エネ機器等の継続活用 平成26年、27年に省エネ型エンジンを導入した小型底びき網漁業者グループは、導入機器を活用し、引き続き燃油消費量削減に取り組む。</p> <p>③燃油の急騰に対する備え 漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油急騰に備える。</p> <p>④ノリ生産の経費削減 ノリ養殖漁業1協業体は、導入した大型ノリ自動乾燥機を活用し、引き続き、ノリ加工にかかる水光熱費の削減に取り組む。 先行して補助事業を活用した経営体の生産状況、経費の削減状況を参考として他の経営体についても機器の導入を検討し、準備のできたところから導入する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築事業、産地水産業強化支援事業、水産多目的機能発揮対策事業</p>

4年目（平成29年度）

	<p>下記の取組により漁業収入を基準年から4%向上させる。</p> <p>①生産物の品質向上 以下の取組を、各漁業者が実施し、生産物の品質向上を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海苔養殖漁業者65名全員が漁場を有効活用し、漁場環境の変化に対応するため、養殖海苔への栄養塩の巡りが良好になるよう養殖枠の間隔を広げて色落ち被害を抑制し、品質の向上に努め漁業収入の向上に取り組む。</li> <li>色落ち対策として、ノリ養殖漁業者が中心となって農業者と協力して、ため池に堆積した栄養豊かな泥を漁場へ供給する「かいぼり（ため池の底泥清掃）」も実施する。</li> <li>船びき網漁業者2名は、1曳網にかかる操業時間を短縮し、1操業での漁獲量を調整するとともに、瞬時に大量の水でしめ、シラス等漁獲物の冷却効率を向上させ鮮度保持に努める。</li> </ul>
--	---

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小型底びき網漁業者84名は、魚種に合わせた品質管理を徹底することに努め、漁業収入の向上に取り組む。 マダイ、タコは規格外の小さいものが誤って販売されると魚価が下がってしまうため、より単価の高い状態を保持するよう誤混入が無いように注意し、規格外の魚は沖で再放流を行う。 鱧の取り扱いについては、底びき網1回あたりの曳網時間を短縮し、網ズレの軽減を図り、鱧の体に打ち身、すれ傷などつけないように努める。</li> <li>②漁場環境の保全と資源量の増大 部会漁業者全員が参加して、海底耕耘、ため池のかいぼり等、漁場環境の保全にかかる活動を推進する。またアオリイカ産卵床や地先産卵海域への増殖場等設置などの漁場整備やヒラメ、オニオコゼ、マコガレイ、クルマエビの種苗放流など栽培漁業、資源管理等の取り組みに参加し、資源の増大を図る。</li> <li>③地元消費の拡大 漁協は、全漁業者と協力し、市場で値のつき難い小型のアジやキス、ハモ、シログチ、小エビ類等や数量がまとまらない半端物について、漁協直販を定期的に関催することにより地元住民等の購入機会を増やし、地元での消費拡大を図る。</li> <li>④漁業者の育成 部会漁業者は、計画的で効率の良い漁業経営を行い、漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取り組む漁業者となるため、様々な分野の研修に参加し、自己研鑽に努める。</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>下記の取組により漁業コストを基準年から4%削減させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①省燃油活動の推進 全漁業者は、漁船船底清掃の実施を年1回以上行い、航行時の船体にかかる抵抗を削減することや漁場までの減速航行を実施することにより、燃油消費量削減に取り組む。</li> <li>②省エネ機器等の継続活用 平成26年、27年に省エネ型エンジンを導入した小型底びき網漁業者グループは、導入機器を活用し、引き続き燃油消費量削減に取り組む。</li> <li>③燃油の急騰に対する備え 漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油急騰に備える。</li> <li>④ノリ生産の経費削減 ノリ養殖漁業1協業体は、導入した大型ノリ自動乾燥機を活用し、引き続き、ノリ加工にかかる水光熱費の削減に取り組む。 先行して補助事業を活用した経営体の生産状況、経費の削減状況を参考として他の経営体についても機器の導入を検討し、準備のできたところから導入する。</li> </ul>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築事業、産地水産業強化支援事業、水産多目的機能発揮対策事業</p>

5年目（平成30年度）

取組の最終年度であり、以下の取組を引き続き行うが、目標達成を確実なものとするようプランの取組の成果を検証し、必要な見直しを行う。

	<p>下記の取組により漁業収入を基準年から5%向上させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①生産物の品質向上 以下の取組を、各漁業者が実施し、生産物の品質向上を目指す。</li> </ul>
--	---

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海苔養殖漁業者65名全員が漁場を有効活用し、漁場環境の変化に対応するため、養殖海苔への栄養塩の巡りが良好になるよう養殖枠の間隔を広げて色落ち被害を抑制し、品質の向上に努め漁業収入の向上に取り組む。</li> <li>色落ち対策として、ノリ養殖漁業者が中心となって農業者と協力して、ため池に堆積した栄養豊かな泥を漁場へ供給する「かいぼり（ため池の底泥清掃）」も実施する。</li> <li>・船びき網漁業者2名は、1曳網にかかる操業時間を短縮し、1操業での漁獲量を調整するとともに、瞬時に大量の水でしめ、シラス等漁獲物の冷却効率を向上させ鮮度保持に努める。</li> <li>・小型底びき網漁業者84名は、魚種に合わせた品質管理を徹底することに努め、漁業収入の向上に取り組む。</li> <li>マダイ、タコは規格外の小さいものが誤って販売されると漁価が下がってしまうため、より単価の高い状態を保持するよう誤混入が無いように注意し、規格外の魚は沖で再放流を行う。</li> <li>鱧の取り扱いについては、底びき網1回あたりの曳網時間を短縮し、網ズレの軽減を図り、鱧の体に打ち身、すれ傷などつけないように努める。</li> </ul> <p>②漁場環境の保全と資源量の増大</p> <p>部会漁業者全員が参加して、海底耕耘、ため池のかいぼり等、漁場環境の保全にかかる活動を推進する。またアオリイカ産卵床や地先産卵海域への増殖場等設置などの漁場整備やヒラメ、オニオコゼ、マコガレイ、クルマエビの種苗放流など栽培漁業、資源管理等の取り組みに参加し、資源の増大を図る。</p> <p>③地元消費の拡大</p> <p>漁協は、全漁業者と協力し、市場で値のつき難い小型のアジやキス、ハモ、シログチ、小エビ類等や数量がまとまらない半端物について、漁協直販を定期的に関催することにより地元住民等の購入機会を増やし、地元での消費拡大を図る。</p> <p>④漁業者の育成</p> <p>部会漁業者は、計画的で効率の良い漁業経営を行い、漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取り組む漁業者となるため、様々な分野の研修に参加し、自己研鑽に努める。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>下記の取組により漁業コストを基準年から5%削減させる。</p> <p>①省燃油活動の推進</p> <p>全漁業者は、漁船船底清掃の実施を年1回以上行い、航行時の船体にかかる抵抗を削減することや漁場までの減速航行を実施することにより、燃油消費量削減に取り組む。</p> <p>②省エネ機器等の継続活用</p> <p>平成26年、27年に省エネ型エンジンを導入した小型底びき網漁業者グループは、導入機器を活用し、引き続き燃油消費量削減に取り組む。</p> <p>③燃油の急騰に対する備え</p> <p>漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油急騰に備える。</p> <p>④ノリ生産の経費削減</p> <p>ノリ養殖漁業1協業体は、導入した大型ノリ自動乾燥機を活用し、引き続き、ノリ加工にかかる水光熱費の削減に取り組む。</p> <p>先行して補助事業を活用した経営体の生産状況、経費の削減状況を参考として他の経営体についても機器の導入を検討し、準備のできたところから導入する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築事業、産地水産業強化支援事業、水産多目的機能発揮対策事業</p>

※プランの実施期間が6年以上となる場合、記載欄は適宜増やすこと。  
※「活用する支援措置等」欄に記載するのは国の支援措置に限らない。

(4) 関係機関との連携

取組の効果が十分発揮されるよう、行政（兵庫県、淡路市）、系統団体（兵庫県漁業協同組合連合会、兵庫県漁業共済組合等）、地域団体（淡路水交会、西浦水交会、淡路市漁業振興協議会）と連携を図る。

また、根拠地漁港における水産物供給基盤機能保全事業、水産物供給基盤整備事業及び海岸堤防等老朽化対策事業の計画策定及び事業実施に協力し、当該漁港の維持管理を推進することをもって漁家資産及び背後地住民の生命・財産を守る事に協力する。

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上 %以上	基準年	平成 年度 : 漁業所得	千円
	目標年	平成 年度 : 漁業所得	千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
省燃油活動推進事業	漁業者グループが省燃油活動に積極的に取組むことで、漁業支出の低減を図り、漁業所得を確保する。
省エネ機器等導入推進事業	省エネ機器を導入することにより、漁業支出の低減を図り、漁業所得を確保する。
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油高騰による漁業経費の増加に備えることにより、漁業収入の安定を図り、漁業所得を確保する。
水産多面的機能発揮対策事業	干潟等の保全活動等を行うことにより漁場環境の改善を図る。
新規漁業就業者総合支援事業	漁業に意欲のある若者を新規参入し、継続して漁業に携わってもらおうための環境づくりを行い、次の漁業を担う人材を確保・育成する。
産地水産業強化支援事業	大型ノリ全自動乾燥機の導入により漁業経営体質を強化し、漁業コストの削減を図る。
未定	地産地消と食育の推進。 災害に強い漁村地域づくり 地域の「にぎわい」づくりにより交流人口の増加。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。

※本欄の記載により、関連施策の実施を確約するものではない。